

| | |
|------------------|---|
| Title | シュパンの経済学方法論の根本思想 |
| Sub Title | |
| Author | 藤林, 敬三 |
| Publisher | 慶應義塾理財学会 |
| Publication year | 1926 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.20, No.10 (1926. 10) ,p.1321(119)- 1349(147) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19261001-0119 |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19261001-0119 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

に内含せられる。命題的函數は悟性的判斷と道德的判斷との一般的形式である。判斷形式は命題的函數に於て一般化される。數學的論理學は判斷形式の一般化に成功して居る。悟性的判斷は次の如く表はされ得る。 $x \cdot x \cdot x \cdot x$ 命題的函數による判斷形式の一般化を更に徹底せしめる。(二) 該命題は眞にもあらず偽にもあらずる諸語の一形式である(A) 該命題は眞を表明せぬ、從て命題的函數は悟性的判斷形式でなく又た道德的判斷形式でない(B) 該命題は偽を表明せぬ、從て命題的函數は悟性的判斷形式であり又た道德的判斷形式である。自變數 x に一値が與へられる時、直ちに表明せられる一命題が眞にあらず偽にあらずる時、命題的函數は美的判斷の一般的形式である。美的判斷の一般的形式は悟性的及び道德的判斷の一般的形式と同じ。美的判斷の一般的形式は悟性的判斷と道德的判斷との冠石である。「丸い四角」は美的判斷であり得る。四角は丸でない故、丸い四角は眞なる判斷でない。丸い四角の存在は自由なる意志に依つて意志せられ得るが、凡ての意志する者に普遍的に妥當する判斷でない。然るに尙ほ「丸い四角」の存在は確かであり、疑ひ得ぬものとすれば「丸い四角」は美的判斷でなければならぬ。三圓の價格を有する商品は悟性的に三圓の價格を有せねばならぬ。三圓の價格を有するものは實踐的に³三圓の價格を有せねばならぬ。三圓或は¹三圓の價格を有せねばならぬ事はない又た三圓或は³三圓の價格を有するも毫も差支へはない。此場合、三圓の商品は美的判斷の對象としての三圓の商品である。具體的商品である。利害打算に即し利害打算から解放せられて居る商品である。其故美なる商品である。

シュパンの經濟學方法論の根本思想

藤林 敬三

經濟學が社會科學の一分科として科學的存立の基礎付けを要求する時、最も重要な問題は其の對象の限定に存してゐる。而して此の事は自ら二つの任務を包含する。第一には、經濟學の對象は自然現象から區別せらるゝ社會現象の範圍に屬し、從つて此の場合には社會現象が自然現象から異なる所以が明かにせらるべきであり、第二には、社會現象の範圍に於て經濟學は如何にして其の固有の對象を限定するか、換言すれば社會現象は如何なる限定の下に經濟學の對象となるか、此の問題が答へられなければならない。是等二つの任務は又同時に、論理的に、經濟學が自然科學から區別せらるゝ社會科學たるの所以を明かにし、而して他の社會科學から分たるゝ所以を明かならしむるが故に、經濟學の科學的存立の理由に關する最も根本的な問題が此處に存してゐる。斯くの如き經濟學方法論の問題は一方社會現象を對象とする一切の科學的思索を自然科學の影響から救ひ出さんとする哲學的思想と、他方社會學の發達とに伴はれて、最近特に獨逸に於て多く論せられて居る事は既に人の知る所である。

吾人が今本論に於て其の經濟學方法論の根本思想を窺はんとするシュパンは、先づ社會學的思索

に發足して經濟學の方法論的省察に來り、更に一步を進めて哲學の領域に於て益々其の思索を丹念に鍛へ出さんとするものであり、洵に今日彼は其の方法論上の見解に於て正に一方の雄たるを失はない。最近 R. Stolzmann の著作は題して、Die Krisis in der heutigen Nationalökonomie と曰ふ。而して彼が右書公刊の機會をシュバンの學說に對する批評に得た事は彼自ら其の序文に記する所であり、尙ほ且つ、一四〇頁に満たざる右の著作に於てシュバンの方法論に對する見解の概観と、彼自身の見解に基く詳細なる批評とを以て其の一一〇頁を埋めたる事を知らば、更に吾人は茲にシュバンの今日占める地位に關して贅言を加ふるの要なきものゝ如くである。既に經濟哲學を稱述し常にカントを呼ぶ Stolzmann が、シュバンに對する批評の根基を哲學の深奥に置きしは當然である。然かも一方シュバンが其の Kategorienlehre 1924 に於て其の見解の哲學的基礎を追及せるを思へば、彼を論ずるものは彼と共に經濟哲學の問題に關説せなければならぬのは明かである。乍然、吾人は本論に於て斯くの如き意圖を有たない。吾人は寧ろ主として彼が今日に至る思索の主たる基調をなせる社會學的省察に限つて、其の方法論上の根本思想を窺はんとする企圖を有つ。然かも此の限りに於てシュバンの思想は彼自ら記するが如く、而して Stolzmann も再三指摘せるが如く、常に發展を示しつゝ、徐々に舊來の思想を脱却しつゝある。斯くの如きシュバンの思索發展の經過を能ふ限り考慮し彼の根本思想を窺ふ事は尙ほ吾人に對して一ケの興味を持つ。

(1) R. Stolzmann, Die Krisis in der heutigen Nationalökonomie, 1925, S. 31, 71.

—

シュバンが經濟學方法論に對して採らんとする社會學的態度は凡そ次ぎの如くである。

一切の經濟學的研究を支配し其の方法論の態度を決定するものは、終局に於ては社會學的思索である。従つて經濟學方法論の解決の鍵は經濟概念の社會的要素中に存し、而して斯くの如き研究に發足するに在る。何んとなれば經濟概念が如何やうに決定せらるゝとも、其れは常に且つ必然的に經濟の社會に於ける地位、經濟の社會に對する内面的關聯を包含するが故である。夫故に經濟の社會學的認識は經濟概念に對し、更に又經濟學概念構成の全體に對して決定的構成的要素を與へる。斯くの如きシュバンの態度が第一に提出する問題は、方法論の中心問題が常に經濟の社會學的觀念の決定に存すると云ふ事である。然らば何人も直ちに想到するが如く、經濟の社會に於ける地位、或は一般的に、「經濟とは社會に於て何であるか」を決定し得るが爲には、更に一步を進めて「社會とは何であるか」と云ふ問題に歸らなければならぬのは明白である。洵に彼は夙に「社會學の主要概念としての社會概念は同時に一切の社會科學一般の最高中心概念であり、従つて一切の社會科學の方法論的體系的構造の最高問題である」と述べてゐる。夫故に彼の方法論上の根本思想を窺はんが爲には、吾人は第一に彼の社會學說に立入らなければならぬ。

シュバンに従へば、社會概念の問題には二つの可能なる根本解答が存してゐる。第一の解答に依れば、社會とは單なる個人の集合であり、個人は其れ自體獨立のものなりと考へられてゐる。反之、第二の解答は社會とは一つの全體 Ganzheit であり、其の部分は自己に獨立のもではなく全體に依つて條件付けられたる一部に過ぎないものであると解釋する。前者は社會概念の構成に於て個人に

第一義的重要を認めんとするものであり、彼は斯くの如き見解を稱して個人主義と云ふ。而して後者は個人に先立つて全體としての個人的關聯に重要を認めんとするもの、換言すれば斯くの如き全體が個人の存在に對して事實上論理上共に先行するを見る見解であつて、彼は是れを稱して全體主義 Universalismus と呼ぶ。

却説、個人主義の見解に従へば、人間社會の根源は單に個人のみであつて全體に於ける個人の關聯ではない。社會の基礎並にその本質は個人に存して全體自體に存するものではない。従つて人間社會は單に個人から成立し、個人以上に何等特有なる、獨立なるものは社會全體中に存してゐない。社會の現實、本質並にその唯一の構成要素は唯だ個人のみである。従つて斯くの如き個人主義的社會觀は當然個人を以て其の本質上一定の社會的結合關係に入るに先つて、既に夫れ自體完成し獨立のものなりと見る。而して斯くの如き個人の單なる機械的原子的關聯に過ぎざるものが個人主義の見解に於ける社會概念の内容である。是れに對してシュパンの謂ふ全體主義の根本思想は、「個人の精神的關聯中に社會の根源並に本質を認める」と云ふ點に存してゐる。個人の精神的結合は、全體主義に於ては、特有なるもの現實のものと考えられ、而してそれは超個人的のものであり、社會の本質に關して第一義的意義を持つ。更に斯くの如き精神的結合は社會に於ける個人の生活を條件付けるものである。かくて全體主義の見解に於ては、社會とは單なる個人の機械的原子的集合ではなくして、超個人的のもの、個人以外に存する所のもの——個人の精神的結合——としての一全體を構成する。而して全體主義の任務とする所は個人精神に對する存在條件を包有する一全體としての

吾々の精神的内面的性質から社會を説明せんとするに在る。^⑤

シュパンに依つて茲に對立せしめられたる二つの社會觀は、吾々の持つ思想發展の歴史に於て、其は時に形而上學的思索と結合し、人生觀世界觀の背景を構成し、或は政治的、經濟的若しくは一般に社會的なる實際政策的見解の背後に存し、更に又客觀的認識の領域に於てさへ社會科學者を動かした。而して其の是等二つの見解は常に相争へる、互に相對立する思想を形成してゐる。かくて社會概念の解決は從來の思想史的發展の過程に於て著しく困難なる問題として吾々に殘されてゐる。之れに對して近時の社會學が、客觀的認識に基く限り、社會概念の解決を科學的に行はんとするものなる事は明かである。かくてシュパンに於ては、個人主義か全體主義かの問題は、社會科學者に取つては世界觀の問題ではなくして、科學的に基礎付けらるべき社會理論の問題である。^⑥ さればシュパンは唯だ次ぎの如き簡單なる理由を以て、個人主義の見解が社會理論として吾々の經驗的現實を説明し難きものであると做し、反之、全體主義を辯護せんとするものである。即ち彼の説く所に從へば、

「確かに社會に於て他人の精神から分立すると云ふことは全然不可能の事である。其の事は一切の經驗に矛盾する。社會的全體に對する本質的結合が寧ろ見出されなければならぬ。何んとなれば其れのみ獨り現實に應ずるが故である」と。^⑦

夫故に又經濟學に移して之れを觀れば、「人が個人主義的社會觀を抱懐するや、或は全體主義的社會觀を抱懐するやは國民經濟學に於ては理論的にも實際的にも甚だ重要な事に屬する」^⑧を以て、經

濟學にあつて其の撰擇の自由は許されない。而して個人主義の社會觀はシュパンに依つて單なる抽象論、非現實的空理論として經驗科學としての經濟學から排除せられて居る。

シュパンが經濟學方法論の中心問題を社會理論の問題に歸屬せしめ、個人主義と全體主義の二つの可能なる立場を區別せるは、正に方法論の重心點が單なる研究方法の問題、換言すれば歸納か演繹かの問題に存せざる事を吾人に示すものである。⁶⁾ されば「抽象に於て眞なるものは適當の參酌を以つてすれば具象に於て常に眞なり」⁷⁾と云ふ NEII の立場を以て古典學派が抽象的演繹的研究方法に重きを置かんとすると、反之、先づ經濟事象の記述と分類の階段に重要を説く歴史學派とは、其の論争點を研究方法に置く限りに於ては眞の方法問題の中心に觸れてゐない。洵に歸納か演繹かの問題ではなく、全體主義か個人主義かの問題がシュパンに於ては方法論の根本的對立を爲す。從來の經濟學は是等二つの立場に於て互に異なる形態を保有する。斯くの如き對立が經濟學に於て一見融合すべからざる分離を致せるを以て、Stolzmann は前掲著作に題して現時經濟學の「危機」を訴ふるものである。⁸⁾

- 1) O. Spann, Fundament der Volkswirtschaftslehre, 2. Aufl. 1921, S. 330.
- 2) Ditto, Kurzgefasstes System der Gesellschaftslehre, 1914, S. 12.
- Ditto, Wirtschaft und Gesellschaft, 1907, S. 222.
- 3) Gesellschaftslehre, Bk. III
- O. Spann, Der wahre Staat, 1921, Teil I. Absch. I.
- Ditto, Die Haupttheorien der Volkswirtschaftslehre, 12-15. Aufl. 1923, S. 25-27.
- 5) Der wahre Staat, S. 67.

- 6) a. a. O., S. 27.
- Vergl. Gesellschaftslehre, Bk. II. Teil I. Kap. II. S. 27 ff.
- 7) Haupttheorien, S. 27.
- 8) Gesellschaftslehre, S. 348 ff.
- O. Spann, Tote und lebendige Wissenschaft, 1921, S. 57.
- 此の點に關するミルマンの學說史的批評は殊に左の二書に發見する事が出来る。
- Haupttheorien
- O. Spann, Vom Geist der Volkswirtschaftslehre, (Fundament)
- 8) Fundament, S. 317-318.
- 6) J. S. Mill, Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy, 2nd. ed. 1874, p. 145.
- 7) Stolzmann, Krisis, S. 2.

III

然らば全體主義の社會觀から如何にして經濟の社會學的概念が確立せらるゝか。

シュパンの全體主義に従へば「社會とは精神的並に行爲的結合であり、感覺 Empfindung と行爲とは各社會現象、各社會生活の二つの究局構成要素である」⁹⁾。而して「人間社會の本質並に其の根源は精神的結合 geistige Gemeinschaft に存し、反之、行爲の世界は單に奉仕的 dienend であり、乍然、精神的結合をして初めて實現せしめ、表顯せしむるものである」¹⁰⁾。一切の社會現象が終局に於て感覺と行爲の二つの要素に分析せらるゝと云ふ彼の見解は、社會科學の對象たる人間行爲現象の特質を吾人に明示せるものである。更に一切の感覺——廣義に解す——は其の性質上評價目的を包有する。人間の精神生活の過程中に常に成立する評價若しくは目的は、必然、目的達成の爲に手段を

要求する。而して行爲は正に斯くの如き手段として役立つものである。感覺は動機となり、目的となる。従つて「行爲とは動機の効果 *Wirksamkeit* である」。行爲は單に感覺の表明に過ぎざるものであり、感覺は創造的要素であり、行爲は奉仕的要素である。⁽³⁾ シュパンは斯くの如き一般社會の本質に關する形式社會概念から發足して、社會の物的制限及び内容的形態に關する問題の解決に進む。而して彼が謂ふ經濟の社會學的概念は正しく茲に解明せらる。

再び彼に従へば、人間社會を物的内容的に觀れば一切の社會現象、社會生活は各々其の内面的同種性に従つて相對的に統一ある客觀體系、*Objektivationsystem* 若しくは部分内容 *Teilinhalt* を社會的全體の内に構成してゐる。斯くの如き客觀體系或は部分内容——例へば宗教、科學、藝術、經濟、國家等——は二つの部類に分たれる。即ち一つは精神的結合に依つて構成せられ、他は行爲の結合に依つて構成せられる。科學、藝術、宗教、道德、哲學等は前者に屬し、後者に屬する客觀體系をシュパンは更に三種に分つ。第一は手段調達を行爲結合、*Gemeinsamkeit mittelbeschaffenden Handels* 第二は補助行爲、第三は高級補助行爲である。而して右第一種の體系は經濟であり、第二種は精神的交換の條件としての言語、文書等を供し、或は又精神的結合並に奉仕的行爲の再歸を確保する秩序、組織は是れに屬する。最後に高級補助行爲、それは組織的行爲を再び補助し、組織化を可能ならしむるものであり、政治と戦争とは是れに屬してゐる。⁽⁴⁾ 是等の部分内容は各々特有なる内面的構成と特性とを有してゐる。而して既述の如く行爲の體系は精神的結合に對する手段として、原則としては單に奉仕的性質を有するに過ぎない。かくて手段調達としての部分内容は社會に

於ける經濟であり、此處に經濟學の對象が存してゐる。

更に經濟の社會に於ける地位を明白にする爲にシュパンに従つて其の本質を要約すれば次ぎの如くなる。

第一、經濟は行爲の範圍に屬して精神的結合自體には屬して居ない。行爲は社會の本質を形成するものではなく、此れに對して奉仕的性質を有する。

第二、經濟は精神的結合若しくは行爲に對して手段を調達する。斯くの如き手段調達の特質に於て經濟は一般に目的に對する手段であり、精神的結合若しくは組織的行爲、政治的行爲の目的に對する手段である。⁽⁵⁾

シュパンが經濟學方法論の中心に置きし經濟の社會學的考察は以上の如くである。而して彼が斯くの如き社會學的考察に基き經濟學の論理的構造並に其の概念構成の論理を吾人に示せるものは *Fundament der Volkswirtschaftslehre*, 1 Aufl. 1918, 3 Aufl. 1923 である。以下少しく吾人は彼の此の試みに於ける基本問題を検討しやう。

(1) *Gesellschaftslehre*, s. 20.

(2) *a. a. O.*, s. 352.

(3) *a. a. O.*, s. 32-33.

(4) *a. a. O.*, s. 99-100.

Derwahre Staat, s. 72-73.

(5) *a. a. O.*, s. 73-74.

四

以上の如くにしてシュパンの社會學的觀察に従へば、經濟は其れ自體に獨立のものではなく人間の社會生活に於ける他の一切の領域に對する手段體系である。科學、藝術、宗教、法律等は各々固有の價值を有し、自己存在、自己目的の意味に於て價值の世界に屬してゐる。反之、經濟は唯だ手段體系に過ぎない。されば經濟は手段の範圍であり、經濟概念の第一の、最も普遍的な方式は「經濟とは目的に對する手段の總體概念である。」⁽¹⁾ シュパンの國民經濟學の論理的性質並に概念構成の基礎は一に此處に存する。然らば手段の本質に關する彼の見解は如何。

シュパンに従へば自然は價值の世界に對して因果の世界を構成する。價值の領域には妥當關係が、而して因果の領域には價值に無關係な機械的必然が成立する。彼に於ては妥當關係は上下、*Höher und Niedriger* の關係であり、因果關係は前後、*Vorher und Nachher* の關係として區別せられてゐる。而して實現せらるべきものとしての價值は目的であり、因果の領域に於て價值を實現するものは手段である。従つて手段は價值の實現者として價值の領域と因果の領域を連結する。従つて手段をして手段たらしめるものは一つに價值關係である。更に價值關係は手段概念に於ける目的論的特徴を爲す。乍然、手段の目的論的概念に於ては手段は其れ自體に固有の價值を有せざるが故に、唯だ價值への道、前目的、前階段若しくは中間目的たるに過ぎない。而して目的としての價值は手段系列の終局に立つ。されば手段は因果の總體概念であり、又他面價值關係、目的關係の總體概念である。⁽²⁾ 手段の是等二つの論理的要素を、シュパンは吾々の認識に對して、一つを手段の發生的概念と云

ひ、他を作用概念 *Leistungsgegriff* と稱してゐる。而してシュパンに従へば手段の目的關係の性質は概念上第一次的要素であり、其の因果的性質は第二次的要素、云はゞ偶然的發生的要素である。蓋し手段の因果的性質は目的に對して効果を持ち、目的關係に依つて初めて手段となるが故である。従つて手段本來的概念は因果的性質になくして目的關係の性質に存してゐる。⁽³⁾ 手段の單なる因果的觀察、其の發生的概念は手段本來的意義に關せざるが故に國民經濟學的認識に資するものではない。反之、手段の價值關係的觀察のみが、手段の作用概念のみが國民經濟學的認識に於て可能なる概念である。

少しくシュパンの説明に従へば、總ての經濟が部分作用 *Teilleistungen* の組織體として構成せられてゐる場合には其れは二種の方法に於て觀察し得らるゝが如くに考へらる。即ち第一には、物理的、化學的、生物學的並に心理學的特質を有する獨立なる自然事物として、因果的に觀察せられる。例へば、一商品の販賣は目的に對する手段の讓渡として、又所得に對する効果として考察せられず、作用的に觀察せらるゝことなくして、ある心理的感情の結果として觀察せらるゝが如き之れである。或は又工場に於ける機械と原料の使用、牧場として又耕作地としての土地の利用、家計に於ける生産物の利用が財の目的達成に對する價值關係の現象として、はなく技術的に觀察せられ、機械の構成部分が機械勞働の効果に對する作用的連鎖として、はなく其れ自體物理的のものとして研究せらるゝが如き、總て是等の觀察は一般的因果關係の究明である。従つて其れは經濟學的觀察ではなく、シュパンは斯くの如き觀察を自然科學的觀察であると云ふ。即ち總て是等の觀察は心理的であるか、

物理學的機械學的であるか、或は化學的觀察たるに過ぎない。

更に第二の觀察が可能である。其れは個々の現象を奉仕的のものとして、即ち目的關係に於て、全體の作用的連鎖の部分として、又全體に對してある作用的のものを供與するものとして理解せられる。此は寧ろ本來單に事物の觀察ではなく、事物の作用のみの觀察である。例へば、資本は經濟に於ける間接作用要素として決定せられる。而して間接作用は元來餘剩收益を有してゐる。然るに若し資本の因果的考察に立つならば、反之、資本は *eingelagene Naturkraft* となる。⁹⁾

如上の例説に於てシュバンが經濟學的認識の領域から排除せんとするは明かに自然科學的概念構成、換言すれば因果關係の認識である。彼が經濟學的認識の基礎に置かんとする作用概念は價值關係の特質に基き經濟の原因と結果、前と後の關係に對する認識の爲ではなく、上下の關係即ち妥當關係の認識の爲の概念的的手段として選ばれたるものであり、而して吾々の本來の認識に資するものである。

- (1) Fundament, s. 25.
- (2) a. a. O., s. 20-24.
- (3) a. a. O., s. 248-250.
- (4) a. a. O., s. 250-251.

五

シュバンが國民經濟學的認識に於て可能なる認識手段として作用概念を論定せる場合には常に其

の背後には部分として現象に對する全體が論理的に先行して居り、而して社會現象の場合にあつては、其れは常に全體としての社會の本質に先行せられて居ると云ふ事が彼の論理に於て重要をなすは既に經濟の社會學的概念の決定よりして明かである。従つて彼の作用概念は社會現象としての、手段を調達する人間行為現象の妥當關係の認識に役立つものである。吾人は此のシュバンの論理に従つて彼の作用概念を顧みるべき尙ほ其處に一二の疑問を持つ。

シュバンが作用概念を發生的概念から區別して吾人に示せる例に従へば、必ずしも作用概念は社會現象にのみ可能なる觀察方法の結果ではない。即ち彼は機械の例を取る。而して彼は機械に關して其の組成部分が一全體としての機械の働きに對して貢獻する作用を知らんとする所に作用概念的認識の可能を認めてゐる。乍然、吾人は此の彼の例説を疑問なくして過ぐる事は出来ない。然かも彼自身の論理に於て正に許されない溝渠が其處に存してゐる。作用概念が機械の例に於て可能なりとすれば、作用概念に基く觀察方法は彼が別の機會に於て述べたるが如く「經濟的觀察」として經濟學の認識に特有なる概念構成の基礎を與へ得ざるに至らざるか。果して彼の云ふ作用概念が機械の例に於て可能なりや否や。

吾人が第一に機械の觀察に際してシュバンの説くが如くに自然科學的認識に於て因果關係の説明を爲し得る事は本來可能の事に屬する。乍然、吾人が一度目的論的見地に立つて、即ち價值關係的認識に於て、機械を觀察せんとする場合には機械は常に一統的全體として、且つ其れ自體完成せるものとしてのみ吾人に意義を持つ。夫故に機械を組成部分に分解し、其の部分が全體としての機械

に對する意義を知らんとする事は不可能である。何んとなれば吾人の目的論的考察に於て其の認識の客體となり得るもの、彼の云ふ作用概念に於て認識せられ得るもの、其れは常に其れ自體完成せる統一體として、客觀的に獨立存在を有するものゝみであるからである。従つて機械の組成部分が若し目的論的に認識せらるゝとすれば、其れは他の組成部分から切り離され、機械の組成部分としてではなく其れ自體獨立なる統一體として存在する場合に於てある。即ち機械は不分割な統一體としてのみ吾人の目的論的認識に入り來り、機械の組成部分が其の獨立なる自己統一的存在を失へる場合——かくて一全體たる機械に對する部分としては——因果關係の認識のみ可能であつて目的論的認識の域外に在る。其れは最早や吾人に對して手段の性質を有してゐない。

此の事は、又既述の如く、シュバンに於ける作用概念は價值關係従つて妥當關係の認識に資するが故に、作用概念構成に當つて部分現象の全體に對する意義は、其の全體が價值であるが故に附與せられ得ると云ふ事から明白にせられ得る。即ち機械の働き其れ自體は全體として決して其れ自體の價值に資するものではない。其れは常に盲目な自然の作用の外何物でもない。換言すれば其れは社會現象ではなく、更に人間現象でもない。唯だ機械が吾々の一定目的に對して何等かの効果を持つとの認知のみが機械を手段化すに過ぎない。

然らば何が故にシュバンが斯くの如き明白なる論理的錯誤に陥りしか。若し吾人の推測にして誤る事なしとすれば、次ぎの如くである。シュバンの作用概念は、彼の思索に於ては嘗つて經濟學が手段を一定目的に對する前目的としてではなく、一定目的に對する因果體系として認識すると云ふの

彼の従前の主張に胚胎するものであらう。此の故に彼が手段の價值關係的事實を誤認して尙ほ機械の例を取れるは、従前の誤謬を正して然かも依然其の思索の一端を誤つて捨てざりしと云ふに過ぎない。

シュバンは發生的概念を以つて自然科学的概念であると云ふ。吾人の經驗に入り來る一切の現象——其れは純然たる自然現象たると社會現象たるとを問はず——を、假令、自然科学的發生的概念に依つて因果關係的に認識することが可能なりとするも、反之、一切の現象を單に全體と部分と云ふ關係に於て直に作用概念化することは不可能である。何んとなれば作用概念は既にシュバンに従へば價值關係的認識に依つて基礎付けられ、而して全體は價值の領域に在り、實現せらるべき一定目的に對して外部的現象が手段としての意義を持つ時に初めて可能となるが故である。シュバンが従前の著作に於て爲したるが如く、個々の現象を一定の目的に對して若しくは全體に對する部分としての作用概念化することが、社會科學的若しくは經濟學的觀察であると云ふ主張に従つて、單に發生的概念——シュバンは従前はこれを本質概念と呼ぶ——と作用概念の區別が自然科学と社會科學との區別の根基を爲すのではなく、彼が彼自ら修正したるが如く、經濟學は因果關係の認識——手段の因果體系の認識——を目的とするのではなく手段の妥當關係、價值關係的認識に於て自然科学から區別せらるゝと云ふ方法論的見地を彼は固執せねばならない。

(1) Gesellschaftslehre, s. 102 ff.

(2) a. a. O., s. 106.

- (3) Wirtschaft und Gesellschaft, s. 223, 225, 261, 271. Gesellschaftslehre, s. 102 ff.
(4) Wirtschaft und Gesellschaft, s. 221 ff.
(5) Gesellschaftslehre, s. 102 ff.

六

更に吾人はシュバンの經濟學の論理的構成の一節から再び彼の作用概念を検討しやう。

シュバンは作用概念が目的論的認識に資するものであると云ふ點から出發して經濟の形態的構造に言説し、此處に根本的重要の意義を有するものとして、經濟形態を一個人の行爲に於けるものと多數の個人の共同的作用に於けるものとの二つに區別した。而して前者の場合は、例へば、假想せられたるロビンソンの經濟、或は一封鎖的家族經濟、或は更に吾人の知れる通常人の内面的私的經濟に於ける經濟現象が之れに屬し、彼は是れを稱して「單源經濟」 monogenetische oder einwurzelige Wirtschaft 云ふ。是れに對して後の場合を「多源的」 poligenetisch — 或は又 verkehrswirtschaftlich, kongregal 若しくは vie wurzelig — なる形容詞を以つて前者から區別してゐる。³⁰乍然、既に引用したる所に依つて明かなるが如く、彼の論調に従へば、人間社會の本質並に根源は精神的結合に存し、反之、行爲の世界は單に奉仕的のものであり、精神的結合をして初めて實現せしむるものである。彼は斯くの如き一般的形式的社會觀察から出發して個々の社會科學の對象を限定する。³¹而して國民經濟は社會的部分形態若しくは客觀體系として存在する。彼の斯くの如き經濟の社會學的概念決定の論理を追及するものは何人も彼の單源經濟に對して何等の疑念なく過ぎ得ないであらう。即ち

純個人的若しくは孤立人の場合には諸の行爲が作用的に關聯する全體は常に純個人的なる目的體系であり、單源經濟は明かに社會の本質から乖離せるものに非るか。更に又此の場合には彼は社會科學の方法論に對する最高中心概念と認めたる「社會」概念は彼自ら拋棄するの結果に至らざるか。

シュバンのロビンソンの生活内容に關する議論に従へば次ぎの如くである。ロビンソンは「社會的に教化せられたる人間」であり、夫故にロビンソンの觀念中には純社會的要素が尙ほ依然存して居る。従つて方法論的にはロビンソンの生活内容を論ずる事は妥當である。而して此の事は決して個人主義の辯護ともならず又反對ともならない。個人主義か全體主義かの問題は現象の分析に於て決定せらるべきである。³²更に彼の「客觀體系若しくは部分形態の概念は特種のロビンソンの生活現象に對し、或は又特種の社會現象に對しても一般に妥當する。何んとなれば各客觀體系はある對象化せられたる體系的形態に現はれ、而して同時に必然的に全體の「社會の、又孤立化せられたる生活の」特種形態若しくは部分形態を構成せねばならないからである。³³同様の論旨は又次ぎの如く述べられてゐる。「客觀體系の概念は單に精神的諸要素若しくは諸行爲の對象性、客觀的(超個人的)關聯のみを假定し、此れに對する條件を構成するものは個人なりや社會の全體なりやに關しては何事をも述べて居ない」³⁴然かも事實に於て人間は彼自身の精神界を恐らくは彼に固有なる内面的能力に基き、其の本性に從つて構成する。乍然、決して此の場合には他人の補助を離れてゐない。他人の内面生活との關聯を離れて個人の内面生活は成立しない。個人は絶對的に他人との精神的關聯の外に生存し得ない。ロビンソンが孤島に於て物質的生活の不遇を感ずるよりも、彼に於て最も

不幸なるは他人との精神的關聯を絶たれたる事であると云ふ事情は、消極的に現實の人間生活が他人との精神的關聯に依つて條件付けられてゐることを示してゐる。かくてシュバンは其の全體主義の立場から即ち個人の生活を條件付けるものが人と人との精神的結合—社會の本質—であると云ふ主張から單源經濟を經濟學の論理的構造中に是認する。ロビンソンの觀念中に純社會的要素が依然存在すると云ふことはシュバンに於てはロビンソンの生活を條件付けるものが尙ほ社會の本質であると云ふ歸結を生む。

乍然、吾人は斯くの如きシュバンの主張に尙ほ一箇の矛盾の存在を看過することが出来ない。彼の是等の辯護を要約すれば、全體主義か個人主義かの問題は單に現實に於ける社會事象の分析に於てのみ解決せらるべき問題であつて、客觀體系の概念は全然是等二つの立物とは無關係に決定し得ると云ふ主張を包含してゐる。夫故に社會の一客觀體系を構成する經濟の概念は、個人主義と全體主義とに關係なく決定し得られる。彼が經濟形態論に於て單源經濟と多源經濟とを區別し、前者に於てロビンソン經濟を是認せんとする場合には、正しく經濟概念の決定は單に人間行爲は常に有目的であると云ふ認識を以つて足り其れ以上の何ものをも必要としない。然らば何人も直にシュバンが彼自らの論理に於て許すべからざる矛盾を犯せるを知るであらう。即ち彼が經濟學方法論の中心問題として第一に掲げたる問題は經濟の社會學的概念の決定である。而して彼が其の全體主義の立場に於て確立せられたる一般的形式的社會概念に發足して、人間社會の具體的内容的觀察に於て社會の一客觀體系としての經濟の概念を決定せんとするは、吾人の既に述べたる所である。然るに今

彼が單源經濟の辯護の爲に經濟の社會學的概念の決定を拋棄せんとするに於ては彼は正に本末を轉倒するの愚を爲すものである。

然らば何が故にシュバンが斯くの如き非論理的主張に陥りしか。吾人は、彼が全體主義の社會學說に立つて從來の經濟學說の個人主義的社會觀を非議する事甚だ急激なるに拘らず、彼自ら却つて個人主義の影響を完全に脱却する事を得ざるものなりと斷ずるに躊躇しない。蓋し彼が單源經濟是認の結果は經濟の社會學的概念の決定を拋棄し、却つて一見個人主義の立場から尙ほ彼と同一の論理が可能に非るやを思はしむるのみならず、ロビンソン經濟は尙ほ本來個人主義經濟學說にあつて理論的研究の基礎に置かれてゐるからである。されば彼は「個人主義的出發點を保有する」ものであり「經濟現象の社會的觀察を拒絶せる」ものであると云ふ Diehl の批評は左程苛酷ではないのみならず、彼に對して大なる類似を自ら言明せる Stolzman である。「其の全體學說あるに拘らず、少くとも方法論的には、シュバンは今日尙ほ個人主義的出發點を固持すること、限界効用學說が其れを代表せるに等しい」と評してゐる。

以上の如くにして既に單源經濟を是認せる限りシュバンの作用概念は、一般に目的—其れは純個人的たる社會的たるを問はない—に對する外部現象の手段的性質の認識、妥當關係の認識に資するものである。

(1) Fundament, s. 118.

(2) Gesellschaftslehre, s. 352.

- (3) a. a. O., s. 45.
- (4) a. a. O., s. 49.
- (5) a. a. O., s. 56.
- (6) a. a. O., s. 27 ff.
- (7) K. Diehl, Theoretische Nationalökonomie, Bd. I. 2. Aufl. 1922, s. 422, 423.
- (8) Stolzmann, Die Krisis, s. 65.

七

シュバンの單源經濟の是認を目して、個人主義の影響を彼は尙ほ完全に脱却し得ざるものであると云ふ吾人の批評を以て直に彼の全學説を推すは或は輕學の謗を免れないであらう。洵に彼は經濟學に對して原因と結果に代ふるに目的と手段の範疇を以つてした。彼が經濟學の認識手段として作用概念を採つて發生的概念或は本質概念を捨てた所に、尙ほ彼の方法論上の特色が存してゐる。即ち彼に従へば、「手段と目的の分離は更に經濟學的對象の心理學的觀察と社會科學的觀察との嚴密なる分離に導かれる。」例へば、需要と云ひ満足と云ふは心理學的觀察の結果であり、經濟學にあつては正しく目的設定 *Zielsetzung* と云ひ目的達成と云ふべきである。「需要とは決して經濟的範疇ではなく、需要概念は決して經濟學的基本概念ではない。」尙ほ彼に依つて排卻せられたる發生的概念が一般に自然科學的概念を指稱するものなる事は既に述べた。而して彼に依つて強烈なる批評を蒙れる個人主義的經濟學説が發生的概念を採つて自然科學に墮せるに比すれば、彼が作用概念を採れるは正に彼の方法論上の一特色を做す。かくてシュバンに依つて經濟學は手段と目的と云ふ範疇に従

ひ、經濟的作用的構造の認識に—因果關係ではなく妥當關係の認識に—終始し、而して經濟學の概念構成の全體は作用概念から成る。

以上の如くにしてシュバンに於ては作用概念は經濟學的認識に固有なる手段である。而して彼が經濟學に對して作用概念を固持する事は彼の社會學的並に經濟學的思索に於て常に一貫して變らざる所である。乍然、既に述べたるが如く常に發展の過程を示せる彼の思索に於ては、作用概念は内容的に同一ではない。されば吾人が茲に作用概念を中心として彼の思索的發展を簡單に述べる事は強ち無用の事ではない。蓋し此の事は一面彼自身の方法論上の見解的發展の徑路を明かにし、他面又以て彼が今日到達せる經濟學方法論の根本觀念を知るに便なるが故である。

吾人は今シュバンの著作、論文に關する最も不充分なる検討から、尙ほ彼の思索的發展の徑路に於て凡そ三つの典型を區別する事が出来ると思ふ。吾人は試みに此の三典型的階段的發展に於て茲にシュバンの見解を明かにしたいと思ふ。

第一、シュバンは經驗的現實に於て不可分の一體を爲せる社會現象が如何にして個別社會科學の對象となり得るかと云ふ問題に對して、其の解決の道は一般的形式的社會概念から發足して具體的内容的に社會の部分内容を決定するにあると云ふ。然かも此の場合斯くの如き部分内容は現實現象に對しては正に一個の抽象であると考へられてゐる。而して此の抽象的部分内容を對象とするときに、個別社會學は一般に社會學の外に成立する。従つて經濟學が社會の部分内容の一つに其の對象を限定することは當然、形式的社會概念に倚賴する。而して經濟の部分内容は一定の相對的に獨立

なる目的に對する手段の固有體系を構成し、原則的には其れ自體眞に封鎖的である。斯くの如くにして經濟は其れ自體獨立なる財欲求 *Güterversorgung* に基く部分内容を構成する。夫故に一般に社會現象が目的に對する作用的性質を具有すと云ふシュマンの見解は、此處では經濟とは財欲求に對する作用體系であると云ふに歸する。彼の第一階段の思想は經濟學に於ける作用概念は常に單に財の欲求に對する作用現象のみの認識を目的とするものである。

更に作用概念は本質概念から區別せられる。シュマンは此の事を明かにせんが爲に先づ例を機械に取つた。而して機械の部分に關して作用概念と本質概念との二つの概念化の可能なる事を指摘したる後、前者を以つて一定の目的に對する手段の因果體系の認識に資するものと爲し、而して此れと全く同じ事は社會現象にも妥當すると觀て、本來眞の社會科學的概念は單に作用概念に過ぎずと論じてゐる。然かも本質概念は心理學的、生物學的、若しくは生理學的性質のものであり、心理學、生物學等は社會科學には屬してゐない。夫故に國民經濟學並に其の他の社會科學も同様に心理學、生理學等に基礎付けられ得ないものである。

然らば、シュマンの云ふ作用概念は目的論的性質のものにあらざるやと云ふに、彼は此の疑問に答へて明かに其の然らざるを云ふ。即ち社會現象の場合にあつては一定の目的に對する行爲の *Zusammenspiel* が問題となる。乍然、常に經濟學の論ずる所は常に純粹に因果的なる目的の *Bewirkung* のみであり、従つて手段の因果體系のみが問題であつて目的自體は問題ではなく、且又目的の是非に關する説明の如きは其の關する所ではない。

如上、シュマンの第一階段に於ける思想を唯だ作用概念にのみ關して要約すれば、等しく因果關係の認識に資する概念的手段に二種あり、作用概念と發生的概念とが之れである。而して經濟學が作用概念を採る限りに於て彼は經濟學から一般に自然科學的概念を排却せんとする。

第二の階段に於てシュマンは個人主義から區別して彼の社會學說を全體主義と稱してゐる。彼が全體主義の立場から經濟學の對象を以て社會全體に對する一部分内容に限り、本質概念を排斥して作用概念を主張する事は従前に異らざる所であり、且つ作用概念が手段の因果體系の認識に資するものであると考ふる事は依然同様である。乍然、彼は既に第三階段即ち今日の主張に移る過渡の思索を此處に表はして居る事は吾人の看過する事の出来ない點である。彼は依然手段の因果體系の認識の爲に作用概念を固執する。然かも彼は一方經濟が目的達成の爲の目的行爲であることを明示すると同時に、目的行爲が盲目的因果の世界にのみ成立するものではなく、目的行爲が實現せらるゝ理由は手段の因果的組織に對して尙ほ目的論的要素が傍立するからであると云つてゐるのは、確かに彼の思索發展の一端を示すものと云つて宜からう。

更に前段に於て彼が經濟學の對象を物財の欲求に、従つて特に人間の *Vital* の目的に對する部分内容に限定した。然るにシュマンは特に經濟は *Vitalität* の體系にのみ基くものではなく、従つて物財のみを財なりと見る多くの經濟學者は誤つてゐると述べ、經濟は *Vitalität* の體系の外に社會の本質に於ける一切の目的並に經濟以外の行爲に對して一般に手段の純粹體系として存立すると云ふ。而して尙ほ社會の部分内容は前段に於て述べられたるが如く一個の抽象を以つて觀せらるべきもの

ではなくよく現實に即せるものであると考へられてゐる。是等の點は今日彼の固持する所であり、一部は既に吾人の述べたる所である。(3)

最後に彼の今日到達せる思索に關して比較を明瞭ならしめんが爲に多少の重複を敢てするならば、凡そ次ぎの如くである。シュバンは Fundament に於て、經濟學は手段の因果體系の認識ではなく、手段の目的關係の認識を目的とするものであると云ふ。手段が前目的若しくは中間目的としてより高き目的に對する妥當關係に立つと云ふ彼の主張は、經濟學の認識に關して嘗つて彼の最初の思索に於て彼自ら否定せる所であつた。(4) 然かも彼の思索の第二階段は此處に至る過渡的色彩を有するものである。かくて經濟學は最早因果的認識の科學ではなく目的論的科學である。國民經濟學の認識に來る妥當關係は手段の目的に對する關係に基礎付けらるゝが故に、其れは理論的因果科學に於ては、はなく寧ろ理論的目的論的科學に於て究明せられる。國民經濟學の法則は決して因果法則ではなく妥當法、則手段對目的の關係法則換言すれば目的法則である。(5)

要之、シュバンは早く經濟學から心理學的、生物學的、生理學的、即ち一般に自然科學的概念構成を排卻し來つた。然かも彼が初期の思索に於て作用概念を以つて經濟學が手段の因果體系の認識を目的するものであると做したるが如きは正しく論理的思考の缺陷を止めてゐる。(6) 乍然、今や彼が經濟學對象の目的論的性質に強く作用概念を結び付けたのは彼の思索の大なる發展を示すものである。

(1) Gesellschaftslehre, s. 109-110.

(2) Wirtschaft und Gesellschaft.

(3) Gesellschaftslehre.

(4) Wirtschaft und Gesellschaft, S. 225.

(5) Fundament, s. 292.

(6) 此の點に關して、大森義太郎氏の論文「方法論考察の一断片」(經濟學論集第二卷第二號所載)參照

八

最後に吾人は國民經濟學概念構成の論理的性質に關するシュバンの見解を窺ふ。

シュバンに從へば國民經濟學は分類概念從つて法則概念に於ては全然自然科學と等しい。其の概念構成は自然科學的である。然かも此くの如き分類概念構成に目的論的素材が其の基礎を爲すと云ふ事は何等其の nomothetisch の特色を變じ得ないものである。かくて普遍概念として經濟學の法則は自然科學の因果法則と同様の論理的構造を有してゐる。(1)

既述の如くシュバンは國民經濟學的認識に於て發生的概念から作用概念を區別し、而して後者を經濟學對象の目的論的性質、換言すれば價值關係的性質に結び付けた。既に經濟學の對象に目的論的性質を認め、而して尙ほ經濟學に於て自然科學の普遍化的概念構成が可能なりとするは少しくシュバン自身の辯明を必要とする。

先づ形式的論理的立場から見れば國民經濟學は普遍化的構造を有する他の一切の科學と同様分類的、理論的(普遍的)認識目的を有してゐる。經濟學の對象となる手段の本質は確かに Zweckhaftig-

ものである。乍然、經濟學は決して、目的と手段に關して價值判斷を下さんとする規範學ではない。經濟學は手段の Gültigkeit 並に Geselltheit に關する判斷を下さんとするものではなく、單に中間目的としての手段の作用並に作用量の階位に於ける合法的妥當關係を研究する。然らば斯くの如き研究に於て經濟學は其の普遍的理論的認識の基礎を如何にして得るか。又彼は經濟法則の必然性を何處に求めんとするか。彼は此の問題の解決を終局に於ては所謂經濟主義の原則に求めんとするものである。

されば經驗科學を文化科學と自然科學との二群に分ち、經濟學を前者の内に包含せしめんとする立場から、シュバンの方法論上の見解を飽き足らざるものとし、或は彼を以つて尙ほ自然科學のみが唯一の科學なりとする見解に囚はれてゐると見る彼の初期の著作のみを檢討したる評者⁹⁾も今日其の批評を改めないであらうと吾人は想像する。洵に Stolzmann はシュバンの斯くの如き主張を以つて、彼がシュバンと共に非議せんとする個人主義的、因果的傾向の論者に加へたと同様の批評をシュバンに加ふる事を惜まないのみならず、シュバンの中間目的としての手段概念の檢討から尙ほ「シュバンが畢竟因果的觀察方法に復歸する」ものなる事を指摘してゐる。結果して然らば茲に於てもシュバンは前掲¹⁰⁾の批評を甘んじて受けなければならぬであらう。吾人は今吾人の本論に於ける目的に従つて認識論上の問題に關してシュバンを評する事を避ける。乍然吾人は是等の批評に對してシュバンの思索發展の徑路を顧みるとき、彼の出發點が既に此の種の批評に甘んずべき處にあるを發見する。即ち彼の初期—前掲シュバンの第一階段—の思索の結果は彼が作用概念を以つ

て一般に自然科學的なる本質概念から區別せんとする彼特有の見解あるに拘らず、多く古典學派流の方法論を出でざるものなる事は何人も直ちに看取し得る所であらう。夫故に彼が今日如上の批評を受くるとも吾人には左程不思議ではない。

再び吾人は觀點を新にしてシュバンの經濟學概念構成の論理的性質の意義を明かにしたいと思ふ。彼は、既に述べたるが如く、社會概念の問題を以て個別社會科學の従つて又經濟學の方法論の最高中心問題なりと觀破した。然かも一方彼はかの歴史學派を廻る方法論争を顧みて、歴史學派の主張の如くなれば「演繹法一般の可能と従つて又同時に眞の理論的性質、法則科學の性質」は當然經濟學にあつて失はるゝことを懸念した。而して此の事はシュバンの見る所に從へば歴史學派の方法論に於ける短所であり、弱點である。夫故に、特に彼が、Fundament に於て展開したる經濟學の論理的構造はよく經濟學に於ける演繹法一般の可能を吾人に示すものであり、且つ經濟學に自然科學と同様に普遍化的理論的概念構成が可能なりと主張するに至つては、彼は寧ろ歴史學派に對して理論經濟學を辯護すること大なるは明かであらう。更に彼が從來の個人主義的經濟學說—勿論此の内には限界効用學說をも含む—を非議する事甚だ急なるに拘らず、Fundament に於て述べられたる彼の所論は往々吾人に其の反對の印象を與へる。其の二三の例を茲に示せば Nutzen なる語は彼の術語に於ては Leistungsgross であり、ゴッセンの法則は、彼に於ては目的達成の法則、手段妥當の法則であり、更に限界効用の法則は特に心理學的法則に非ずと解せられて居る。されば大體に於て彼が Meiner の理論經濟學の、従つて又塊國派經濟理論の追隨者であること云ふも強ち不當ではない。勿論彼

の作用概念は心理學的概念を許さない。乍然、前提の批評を顧みるときには寧ろ其れは單なる言葉の争ひに過ぎざるの觀がある。されば「其の全體學說あるに拘らず少くとも方法論的には、シュバンは今日尙ほ個人主義的出發點を固持すること、限界効用學說が其れを代表せるに等しい」と云ふ前掲 Stolzmann の批評は又茲に新しき對比を生むに充分である。

以上論ずる所に従つて是れを觀れば、シュバンが、其の社會學的根本觀念たる全體主義の學說を經濟學方法論の中心に置かんとすること、並に經濟學を以て目的論的科學なりと斷ずるとは彼の方法論の特色を構成する。然かも尙ほ彼が單源經濟を是認せる處に其の全體主義の立場の徹底を缺き經濟學の論理的性質を論ずるに及んで自然科學に類同を求めて經濟學の目的論的特質を疑はるゝに至つては、彼は個人主義的影響を完全に脱却し得ざるものであると云ふ吾人の批評は今や一般に彼に妥當する。彼が Fundament 中に展開せる經濟學說は決して吾人に新奇を要求するものではない。而して人が從來其の解決を本質上歸納と演釋、若しくは抽象的方法と現實的方法との連接に求め來りし方法問題は、彼に従へば正しく「理論的研究の内部に於て個人主義的歸趨から經濟の全體主義的現實に橋を架する」ことに存してゐる。⁽⁶⁾ 然らば果して彼の斯くの如き架橋事業が彼に依つて完成せられしや否や。

(1) Fundament, s. 256-257.

(2) a. a. O., s. 258, s. 60, s. 259 ff.

尙ほシュバンの經濟主義の原則に關しては、同書五十四頁以下参照せられ度。

(3) 左右田博士、經濟法則の論理的性質(勝本氏譯)八三—八四頁、

大森義太郎氏、前掲論文(經濟學論集第二卷第二號一三八頁)

(4) Stolzmann, Die Krisis, s. 77, s. 79.

(5) Begriff der Gesellschaft, s. 6.

(6) Fundament, s. 325.

(7) a. a. O., s. 76, s. 86 ff.

(8) a. a. O., s. 326.

終り